

令和 6 年 2 月 5 日

石巻専修大学  
学長 尾池 守 様

石巻専修大学 自己点検・評価に関する  
「外部評価委員会」 委員長 佐藤 幹男

## 石巻専修大学に対する外部評価委員会報告書

### はじめに

令和 5 年 11 月 16 日（木）午前 10 時より、本館会議室 1 において、令和 5 年度石巻専修大学自己点検・評価に関する「外部評価委員会」が開催された。外部評価委員は、矢口洋生仙台白百合女子大学長、齋藤正美石巻市長、阿部孝浩株式会社アイ・ケー・エス営業部次長、須田一憲石巻地区高等学校長協会会長（石巻高等学校長）、明石圭生石巻信用金庫理事長、佐藤幹男石巻専修大学元人間学部教授、の 6 名であるが、明石委員は欠席し、5 名の委員が出席した。大学側は尾池学長他、通常通りのメンバーで開催された。

当日は、まず、尾池学長、阿部理工学部長、杉田経営学部長、笹原人間学部長、中込理工学研究科長、丸岡経営学研究科長の順に挨拶を兼ねた現状報告があり、次いで尾形担当課長から配付資料、報告書の概要説明がなされた。その後、議事に移り、①石巻専修大学の令和 4 年度における自己点検・評価の取り組み及び令和 5 年度活動方針について、②令和 4 年度及び 5 年度前半の活動状況について、③自己点検・評価項目について、の順で、それぞれ各委員から意見を頂き、その後、講評に移った。

当日は広範かつ貴重な意見が多く出されたが、本報告書では、その中から各委員が共通して指摘していた事項であり、かつ、ここ数年の外部評価委員会報告書でも取り上げられている「地域連携、社会貢献」と「収容定員の充足」の問題についてコメントすることとした。

### I 地域連携、社会貢献について

石巻専修大学は、令和元年に「中長期ビジョン」を策定し、その達成を目指すとともに、「学生一人ひとりが夢の実現に向けて飛躍できるように、時代の変化と社会の要請に応答しつつ、建学の精神に基づき、学部、学科における教育研究の理念、

目的を明確にし、独自性を発展的に実現するために、(中略)社会知性で地域社会を支える地域に根ざして世界に尖った大学」を目指すことを発信している。この「地域に根ざして世界に尖った大学」を目指すという方針は、今後の大学の進むべき方向を端的に示していて極めて重要な視点であるといえる。

特に「地域に根ざして」という視点は、本学の地域連携、社会貢献活動に関わる視点であり、当日、出席した委員の意見にもあったように、当該活動はすでに一定の評価が得られているといえる。現在、本学には、大学開放センター及び共創研究センターが設置され、大学開放センターは、地域連携の窓口として、あるいは地域社会の窓口として地域社会のニーズに応じており、また具体的な地域課題については共創研究センターが、大学で生み出す知識、技術等を研究面から解決に当たる等、地域の持続的発展に努め、社会に有効に還元するシステムを構築している。さらに、『地域連携ハンドブック』を毎年発行し、年間の活動実績、研究シーズ、出前授業テーマ等を公開している他、地域に開かれた大学として高大接続研究、高大産連携、他の地域交流等も積極的に進めている。加えて、令和5年度には、事務課に「地域連携支援係」を新設し、大学開放センターと連携して小中高の出前授業や地域団体・企業との地域連携の窓口・コーディネーターの機能を持たせるなどしていることは評価できる。

もちろん、その一方で、さらなる充実、強化を望む意見も出された。特に、高大連携のさらなる拡大、深化が求められており、今後の検討、早期の具体化が待たれているといえる。なかでも、具体的な要望として出された意見に、高校の「総合的な探究の時間」への協力要請があった。高校では、学習指導要領の改訂により、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変わり、令和4年度から実施されている。近年、重視されるようになってきた「探究学習」は、課題発見・解決(PBL)と主体的な対話による学び(アクティブラーニング)の両方を組み合わせた学習とされ、学力偏重による評価から生徒自身の考え方や在り方が大学の学びにマッチするかを評価するという点で、大学入試の変革にも大きく関わっている。高校の現場では未だ試行錯誤しながら実践を続けている様子だが、大学側も関心を持って対応を検討してみる価値はあると考えられる。もちろん、こうした教育の変容は、小学校も中学校も同様である。近年の少子化の中で、高校は中学校、中学生の動向に関心を向け始めているが、大学も高校及び高校生の動向はもちろんのことではあるが、小学校、中学校にも対象を広げて対応を検討してもよいのではないか。収容定員の充足という観点からも重要であると考ええる。

一方、「世界に尖った大学」という視点も重要である。これは、本学における教育研究のさらなる深化、強化をめざす視点と捉えたい。「世界に尖った大学」が単なるスローガン倒れにならないよう、本学にある理工学研究科と経営学研究科の現状と課題の分析そして改善、あるいは個々の教員の教育研究への取り組み状況などのさ

らなる点検・評価と改善を期待したい。

## II 収容定員の充足について

日本私立学校振興・共済事業団によれば、私立大学の半数超で、令和5年度の入学人数が「定員割れ」しているという。特に状況が厳しいのは地方の小規模大学（学部4年生まで合わせた収容定員が4千人未満）で、各大学とも、こうした状況を打開しようともがいている。本学も、まさに「地方」の「小規模」大学である。

東日本大震災以降、大学をあげての努力の甲斐があつて徐々に入学定員充足率が上向きに推移、向上してきたものの、令和2年の86.6%をピークにわずかずつとはいえ減少に転じ、その傾向に歯止めはかかっていない。学部、学科による差異はあるとはいえ、全体として減少傾向にある現実は厳しく受け止めざるを得ない。

「地方」の私立大学は、下宿を伴う都市部への進学ができない若者の進学需要を支えているといわれ、なくなれば、その地域の子どもが通える大学がなくなってしまう。さらには、地方社会をささえる人材が少なくなり、地域の衰退につながりかねないという指摘もある。一般論ではあるが、地方の小規模私大は、このまま定員割れが続けば撤退や統合などが進み、地方から大学がなくなる可能性も指摘されている。少子化の進行もあり、個々の大学の努力だけでは対応が難しい側面もあろうが、知恵を絞り、志願者を増やす努力を続けるほかはない。

志願者を増やす方策としては、コロナ禍で減った外国人留学生への対策、社会人学生の受け入れ促進なども考えられるが容易ではない。本学は、これまでも自治体や企業などと連携して地元の課題解決に取り組んできた実績がある。それは地元にある意義をアピールすることにもつながる。今後は、他大学との連携なども考えながら、さらなる取り組みを期待したい。様々な試みをすることで、社会人にも本学での学び直しに感心を持っていただけるのではないだろうか。

さらに、地元の中学生や高校生にも、もっと大学を知ってもらう必要があるのではないか。最近、地元の高校からの入学者も減少傾向にある。先にも触れたが、本学には地域連携の経験、実績がある。その実績の上に、質と量の両面で、地元の子どもたち、中高生、社会人にさらに本学の存在をアピールし、関心を持ってもらうことができるのではないか。地域の子ども達が中学、高校で学び、その延長上で、本学で学ぶことを選択し、卒業後は、地元の企業等で働き、定住するというような流れは作れないだろうか。

志願者を増やす方策の一つに、スポーツ推薦制度の活用策もある。地方の私立大学には、小規模ではあっても、スポーツ推薦制度を活用して定員を充足させている大学がある。もちろん、その功罪はある。例えば、硬式野球部の部員が200名超の大学が東北地区にも何校かある。各種大会で実績を残し、新聞やテレビに取り上げ

られる効果もあってか、大学の PR には効果が大きい。しかし、野球でいえばベンチに入れる人数は 20 名ほどである。4 年間在籍しても、部員全員が公式戦に出場できる可能性は決して高くはない。実際、学習面や生活面の指導の問題が発生することも少なくない。そうした側面も十分配慮して指導できる体制を組んで臨まなければ、安易にスポーツを定員確保に利用することは避けなければならない。もちろん、十分な体制を組み配慮できるのであれば、検討する価値はあろう。

収容定員の充足に有効な特効薬はない。対応策として考えるべきは地道な努力ということになる。例えば、東北地区、宮城県、近隣市町村といった各レベルで、自治体や近隣の大学と連携して、各大学の一押しの授業の動画を、自治体を通して中高生に紹介してもらうなど、地元の大学を知ってもらう機会をもっともっと作っていく。中高生に大学の授業に参加してもらったり、施設を観てもらったりする機会をもっと作る、といったところから始めるのがいいかもしれない。

石巻に本学がなくなったらどうなるのか。石巻に大学がなくてもいいのか。石巻になくってはならない大学をつくる。そうした観点から、さらなる検討、努力をお願いしたい。

### III おわりに

令和 5 年度活動方針は、最優先事項として、「学生収容定員の充足」、「学生への学修支援の充実」、「教育活動の点検」の 3 点を掲出している。定員充足以外の 2 点は、学費を納入して在籍している学生や保護者に対する大学の責任として、極めて重要である。その観点から、学生の授業への満足度、学習支援に関する質問、意見もあったが、最優先事項として掲げている以上、責任を持って学生の指導に当たっていただきたい。本学は、もともと、教員一人当りの学生の比率が少なく、少人数できめ細やかに指導できるメリットがある。丁寧に、キャリア支援、学修支援に当たっていただきたい。

広報活動のさらなる工夫、強化を期待するとの意見もあった。

昨年度の外部評価委員会報告書にもあった「女性教員」を増やすことについて、今回も、女子学生の募集にもつながることであり、女性の比率を高めるための検討を希望する意見もだされた。

最後に、本委員会に参加された外部評価委員各位、学長、石巻担当理事を始め学内諸委員会を代表して出席された教員各位の協力に感謝するとともに、委員会開催に向けて尽力された事務部職員各位に謝意を表する。